

宮崎県高圧ガス保安法に関する事務取扱要領

平成 2 9 年 9 月

宮崎県消防保安課

(趣旨)

第1条 この要領は、高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号。以下「法」という。）、高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第20号）及び関係省令の施行において必要な事務取扱いを定めるものとする。

(許可申請及び届出)

第2条 法第5条、第16条、第17条の2、第20条の4及び第24条の2の規定による高圧ガスの製造、貯蔵、販売及び消費に係る許可申請書又は届出書に添付すべき書類及び記載事項は、経済産業省通達「高圧ガスの製造許可申請等に係る添付書類の記載事項等について（平成28年3月30日20160323商局第2号）」によるものとする。

2 前項の申請書又は届出書には、申請者又は届出者が、法人の場合は、登記事項証明書又はその写し、個人の場合は、住民票の写し（個人番号が記載されていないもの）又はその写しを添付すること。

(変更許可申請及び変更届出)

第3条 法第14条、第19条、第20条の7及び第24条の4の規定による変更許可申請書又は届出書に添付する書類及び記載事項は、前条第1項の許可申請書又は届出書に添付した書類及び記載事項のうち変更する事項に関するものとする。

(代表者等の変更)

第4条 第1種製造者、第2種製造者、第1種貯蔵所の所有者又は占有者、第2種貯蔵所の所有者又は占有者、販売業者及び特定高圧ガス消費者は、次の各号に掲げる変更をしたときは、様式1により知事に届け出るものとする。

(1) 法人の場合は、法人の名称、代表者の氏名又は事務所（本社）所在地

(2) 個人の場合は、氏名又は住所

(3) 事業所の名称

2 前項第1号の変更の場合（事務所所在地のみの変更を除く。）は、その内容を確認するものとして、登記事項証明書又はその写しを添付すること。

3 第1項第2号の変更の場合は、住民票の写し（個人番号が記載されていないもの）又はその写しを添付すること。

(第2種貯蔵所の所有者又は占有者の変更)

第5条 第2種貯蔵所の所有者又は占有者が変更になった場合は、様式2により知事に届け出るものとする。

2 前項による届け出において、届出者が法人の場合は、登記事項証明書又はその写し、個人の場合は、住民票の写し（個人番号が記載されていないもの）又はその写しを添付すること。

(保安係員・冷凍保安責任者・販売主任者及び取扱主任者等の選任等の届出)

第6条 法第27条の2、第27条の3、第27条の4又は第28条の規定により選任の届出を行う場合は、選任に必要な資格及び経験を有することを示す書類として、高圧ガス製造保安責任者免状又は高圧ガス販売主任者免状の写し及び経歴書を添付するものとする。

2 法第27条の2又は第33条の規定により高圧ガス製造保安統括者等の選任又は解任の届出を行う場合は、保安統括者等の選任・解任の状況(様式3)を添付するものとする。

(ローリー保安責任者)

第7条 高圧ガス製造者(液化石油ガスに限る。)であって、移動式製造設備を有する者は、移動式製造設備ごとに液化石油ガスの移動、充てん、その他の取扱を監督する者(「ローリー保安責任者」という。)を選任し、液化石油ガス保安規則(昭和41年5月25日通商産業省令第52号)様式第32の2により知事に届け出るものとする。また、これを解任したときも同様とする。

(冷凍取扱責任者)

第8条 冷凍保安規則(昭和41年5月25日通商産業省令第51号)第36条第2項に規定する冷凍保安責任者を選任する必要のない施設を有する第1種製造者は、製造設備ごとに冷凍ガスの取扱を監督する者(「冷凍取扱責任者」という。)を選任し、様式4により知事に届け出るものとする。また、これを解任したときも同様とする。なお、同一敷地内にある製造設備にあっては、冷凍取扱責任者が複数の製造設備を兼務することを妨げないものとする。

附則

この要領は、平成29年9月5日から施行する。

様式1 (第4条関係)

高圧ガス製造者(第種) 高圧ガス貯蔵所(第種) 特定高圧ガス消費者 高圧ガス販売業者 法人の名称又は代表者氏名 事務所(本社)の所在地 個人の氏名又は住所 事業所の名称 変更届書	一般 コンビ 冷凍 液石	×受理番号	
		×受理年月日	年 月 日
名称(事業所の名称を含む)			
事業所所在地			
許可(届出)年月日		昭和・平成 年 月 日	
許可(届出)番号		— —	
法人の名称又は代表者氏名	新		
	旧		
事務所(本社)の所在地	新		
	旧		
個人の氏名又は住所	新		
	旧		
事業所の名称	新		
	旧		
備考			

平成 年 月 日

名 称
 代表者氏名



宮崎県知事 殿

- 備考
- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - ×印の項は記載しないこと。
 - 新旧の欄は、変更のあったものについて記入すること。

様式2（第5条関係）

高圧ガス貯蔵所（第2種） 所有者又は占有者の変更届	一 般 液 石	×受理番号	
		×受理年月日	年 月 日
届 出 年 月 日	昭和・平成 年 月 日		
届 出 番 号			
変更前の所有者又は占有者の名称 （事業所の名称を含む）			
事業所所在地	— —		
変更後の所有者又は占有者の名称 （事業所の名称を含む）			
事務所（本社）所在地			
備 考			

平成 年 月 日

名 称
代表者氏名

㊟

宮崎県知事 殿

- 備考
- 1 この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。
 - 3 新旧の欄は、変更のあったものについて記入すること。

保安統括者等の選任・解任の状況

事業所名	
------	--

選 任

保安統括者等区分	氏名	選任年月日	免状種類・番号
保安統括者		平成 年 月 日	
保安統括者代理人		平成 年 月 日	
保安係員		平成 年 月 日	
保安係員代理人		平成 年 月 日	
保安係員代理人		平成 年 月 日	
ローリー保安責任者		平成 年 月 日	

解 任

保安統括者等区分	氏名	解任年月日	解任の理由
保安統括者		平成 年 月 日	
保安統括者代理人		平成 年 月 日	
保安係員		平成 年 月 日	
保安係員代理人		平成 年 月 日	
保安係員代理人		平成 年 月 日	
ローリー保安責任者		平成 年 月 日	

- 備考 1 この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 保安統括者等区分の空欄は、選任解任のあった者について○印を記入すること。
- 3 保安統括者等区分は、事業所の保安体制に応じて変更すること。

様式4（第8条関係）

冷凍取扱責任者届書	冷凍	(選任)	×受理番号	
		(解任)	×受理年月日	年 月 日
名称（事業所の名称を含む。）				
事務所（本社）所在地				
事業所所在地				
製造施設の区分				
選任	製造保安責任者免状の種類 （免状を有する場合に限る）			
	冷凍取扱責任者の氏名			
解任	製造保安責任者免状の種類 （免状を有する場合に限る）			
	冷凍取扱責任者の氏名			
選任	年 月 日			
解任	年 月 日			
解任の理由				

年 月 日

名 称
代表者氏名



宮崎県知事 殿

- 備考 1 この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。